

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS



会津若松市は持続可能な開発目標
(SDGs) を支援しています

脱炭素先行地域計画提案書の 提出について

令和5年2月10日（金）

会津若松市 市民部環境生活課

説明趣旨

- ゼロカーボンシティ会津若松の実現とともに、本市の様々な課題を解決するため、国が2月中旬に実施する「脱炭素先行地域」の第三回目公募に応募していく。
- 「脱炭素先行地域」に採択されることで、5年間の計画期間において、脱炭素に向けた市や民間の取組に2 / 3の交付金が交付される（毎年度、国に対して交付申請を行う）。
- 「脱炭素先行地域」として、「鶴ヶ城周辺エリア」、「会津アピオエリア」、「湊エリア」を抽出し、重点的に取り組み、脱炭素及び地域課題の解決を図りたい。

1.経過

2.計画概要

3.今後のスケジュール

脱炭素先行地域とは（国資料）



脱炭素先行地域

- 地域脱炭素ロードマップに基づき、少なくとも100か所の脱炭素先行地域で、**2025年度までに、脱炭素に向かう地域特性等に応じた先行的な取組実施の道筋**をつけ、**2030年度までに実行**
- 農村・漁村・山村、離島、都市部の街区など多様な地域において、**地域課題を解決し、住民の暮らしの質の向上を実現**しながら脱炭素に向かう取組の方向性を示す。

脱炭素先行地域とは

民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてその他の温室効果ガス排出削減も地域特性に応じて実施する地域。

$$\text{民生部門の電力需要量} = \text{再エネ等の電力供給量} + \text{省エネによる電力削減量}$$

脱炭素先行地域の範囲の類型

全域	市区町村の全域、特定の行政区等の全域
住生活エリア	住宅街・住宅団地
ビジネス・商業エリア	中心市街地（大都市、地方都市） 大学、工業団地、港湾、空港等の特定サイト
自然エリア	農村・漁村・山村、離島、観光地・自然公園等
施設群	公共施設等のエネルギー管理を一元化することが合理的な施設群

スケジュール

※地方自治体の提案を支援するため、ガイドブック等の参考資料を公表、順次更新
<http://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/index.html>

第1回選定

1月25日～2月21日 公募実施
 4月26日 結果公表
 ※79件の計画提案から**26件**を選定

6月1日 選定証授与式

第2回選定

6月27日 募集要領及びガイドブックを公表
 6月28日～30日 自治体向け説明会（オンライン）
 7月26日～8月26日 公募実施
 有識者会議による審査、選定案の作成
11月1日 結果公表

以降

年2回程度、
 2025年度まで
 募集実施

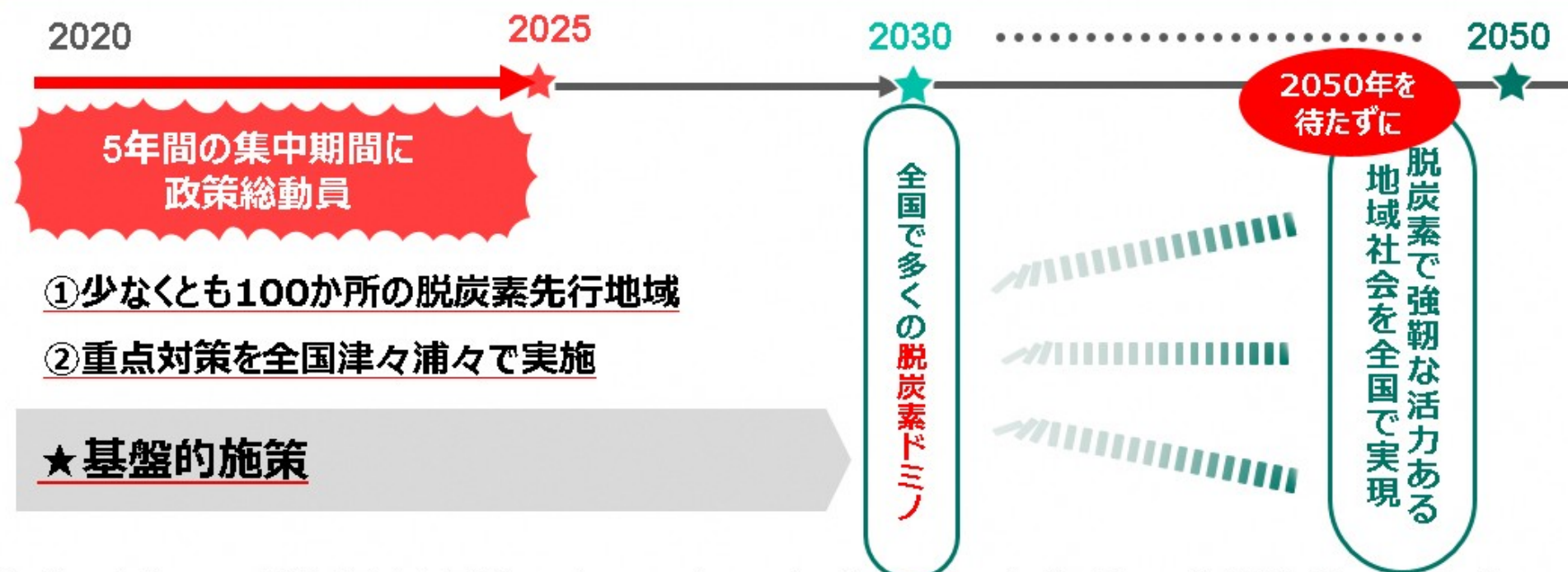
**第3回公募期間
 2/7～2/17**

脱炭素先行地域とは（国資料）

地域脱炭素ロードマップ 対策・施策の全体像

- **今後の5年間に**政策を総動員し、人材・技術・情報・資金を積極支援
 - ①2030年度までに少なくとも**100か所の「脱炭素先行地域」**をつくる
 - ②全国で、重点対策を実行（自家消費型太陽光、省エネ住宅、電動車など）
- 3つの基盤的施策（①継続的・包括的支援、②ライフスタイルイノベーション、③制度改革）を実施
- モデルを全国に伝搬し、2050年を待たずに脱炭素達成（**脱炭素ドミノ**）

国からの交付金
は原則2/3



「みどりの食料システム戦略」「国土交通グリーンチャレンジ」「2050カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等の政策プログラムと連携して実施する

脱炭素先行地域の選定状況（国資料）

脱炭素先行地域の選定状況（第1回＋第2回）



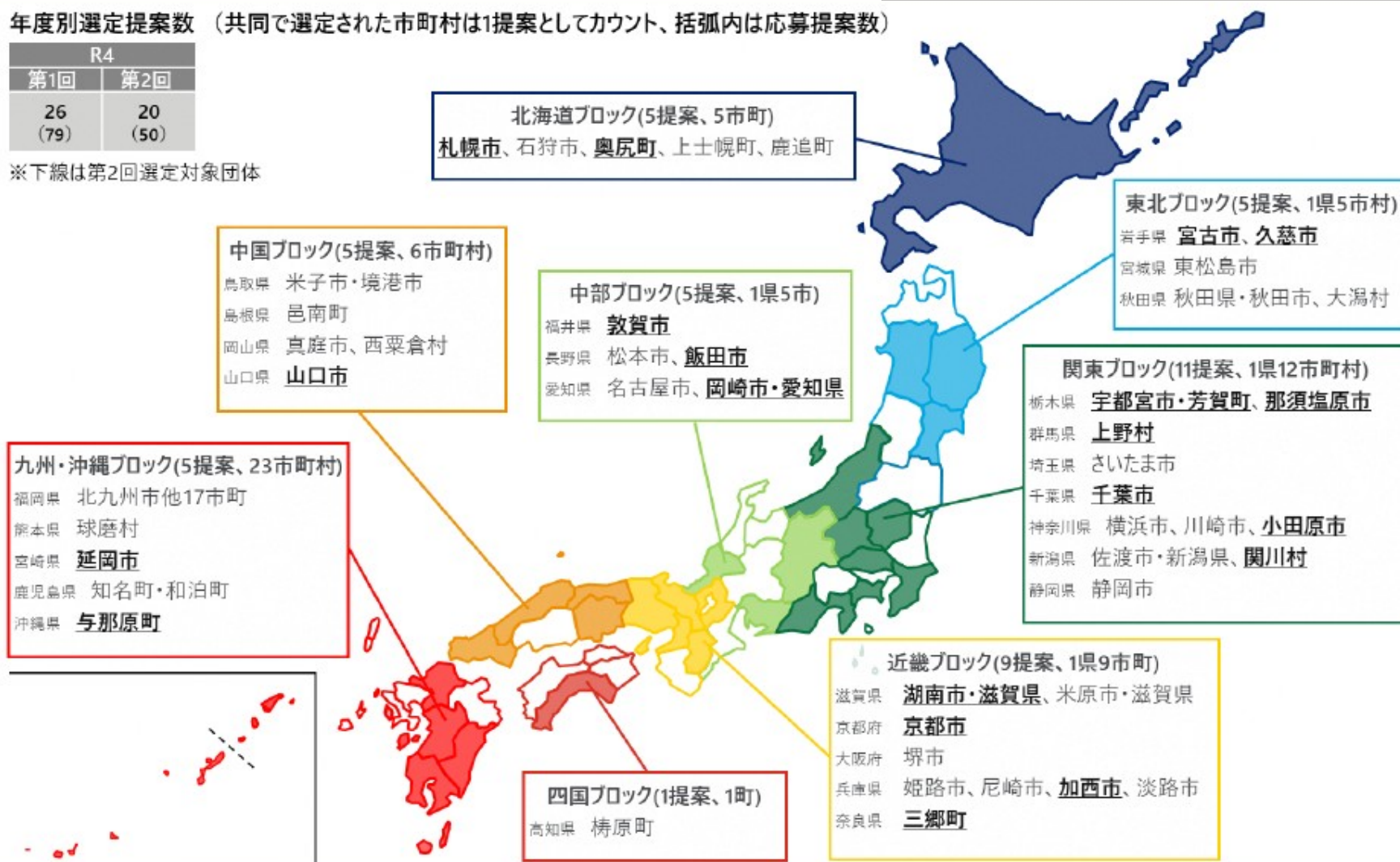
- 第2回までに、全国29道府県66市町村の**46提案**が選定された。

福島県からは未だ選定なし

年度別選定提案数（共同で選定された市町村は1提案としてカウント、括弧内は応募提案数）

R4	
第1回	第2回
26 (79)	20 (50)

※下線は第2回選定対象団体



脱炭素先行地域計画提案書の記載事項

記載項目	
1.1 提案地方公共団体の社会的・地理的特性	2.7 他地域への展開
1.2 温室効果ガス排出の実態	3.1 各年度の実施概要とスケジュール
1.3 地域課題	3.2 直近5年間で実施する具体的取組等
1.4 地域の2030年以降の将来ビジョン	4.1 関係者との連携体制と合意形成状況
2.1 脱炭素先行地域の概要	4.2 事業継続性
2.2 対象とする地域の位置・範囲	4.3 地方公共団体内部の推進体制
2.3 脱炭素先行地域の再エネポテンシャルの状況	4.4 事業を着実に実施するための実績等
2.4 民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの取組	5. 地方公共団体実行計画を踏まえた2030年度までに目指す地域脱炭素の姿
2.5 民生部門電力以外の温室効果ガス排出削減等の取組	6. 重点選定モデル（該当がある場合のみ）
2.6 脱炭素の取組に伴う地域課題の解決、住民の暮らしの質の向上、地域経済循環への貢献等	

脱炭素先行地域の要件

脱炭素先行地域の選定にあたっては、地域脱炭素ロードマップを踏まえ、脱炭素先行地域に相応しい再エネ導入量や当該地域のある地方公共団体での再エネ発電量の割合等のほか、**地域の課題解決と脱炭素を同時実現して地方創生にも貢献する点**等の観点から評価を行い、評価の高いものを選定としている

2030 年度までに、脱炭素先行地域内の民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴う CO2 排出の実質ゼロを実現すること

地域特性に応じた温暖化対策の取組（民生部門の電力以外のエネルギー消費に伴う CO2 や CO2 以外の温室効果ガスの排出、民生部門以外の地域と暮らしに密接に関わる自動車・交通、農林水産業等の分野の温室効果ガスの排出等についても、地球温暖化対策計画と整合する形で地域特性に応じ少なくとも 1 つ以上の取組を実施する計画となっていること）

再エネポテンシャル等を踏まえた再エネ設備の最大限の導入

脱炭素の取組に伴う地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上

脱炭素先行地域の範囲・規模の特定

計画の実現可能性（計画の具体性、関係者との合意形成の状況等）

他地域への展開可能性

取組の進捗管理の実施方針及び体制

改正地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画の策定等

第3回目からの変更点（重点選定モデル）

「重点選定モデル」に該当する場合、通常とは別枠で評価される。

重点選定モデル

部門	要件	加点
①施策間連携	以下のいずれかに該当し、施策間の相乗効果が期待できること。なお、施策の既採択・未採択を問わない i.各府省庁の支援事業を複数組み合わせ取組を実施すること ii.各府省庁の制度・枠組みを活用し、脱炭素先行地域の取組によってさらに深化させること iii.その他、各府省庁の施策と具体的に連携していると認められること	10点
②地域間連携	以下のいずれかに該当すること i.複数の地方公共団体のエリアにおいて、再エネ電力の融通や需給管理等、具体的な連携策により一体的に取り組むこと ii.複数の地方公共団体が連携し、これら地方公共団体全体で取り組むこと iii.都道府県が主導し、管内の複数の市区町村で広域的に取り組むこと	10点
③地域版GX	削減効果の大きな技術を導入することにより、当該技術の新たな需要を創出し、地域経済への貢献と経済成長につながることが期待できること。具体的には、地域の事業者が主体となって、再エネ・蓄電池、ZEB/ZEH・断熱改修、自営線マイクログリッド、グリーン水素製造・利用等の高度な技術を導入することにより、化石原燃料・エネルギーの最大限削減、当該技術の他地域への展開、地域経済循環の同時実現を図ること	10点
④民生部門電力以外の温室効果ガス削減の取組	民生部門の電力以外のエネルギー消費に伴うCO2やCO2以外の温室効果ガスの排出、民生部門以外の地域と暮らしに密接に関わる自動車・交通、農林水産業や観光等の地場産業、廃棄物・下水処理等の分野の温室効果ガスの排出等の削減に資する取組を、地域特性や気候風土に応じ、以下の全てに該当する形で実施すること ・複数の事業を組み合わせ実施すること ・地域の事業者を幅広く対象とするなど、脱炭素先行地域の範囲全体で取り組むこと ・取組によるCO2削減量が、選定要件①－1の取組により削減されるCO2排出量と比べて十分に大きいこと	10点

経過

時期	内容
令和4年9月	脱炭素に関する取組経過等から想定するエリアを抽出 環境基本計画策定にかかるアンケートの実施 エリアで想定される取組のドラフト作成
令和4年10月～12月下旬	脱炭素先行地域意見交換会（エリアに関連する事業者等との個別協議） ドラフトをベースに提案、意見聴取の実施。 市、県の取組の立案、調整
令和5年1月上旬	脱炭素先行地域意見交換会での意見などから提出案とりまとめ 脱炭素先行地域意見交換会参画事業者等へ報告、確認
令和5年2月	脱炭素先行地域計画提案書を国に提出

応募に向けた関係者との意見交換

対象	意見交換日	調整状況
国（環境省）	随時実施	ICTを活用した脱炭素の取組を特に期待されている。毎週ミーティングを行うなど協力いただいている。
県	随時実施	脱炭素先行地域への共同提案者として、同意の方向。その他、関連産業の工業高校やテクノアカデミーなどでの人材育成やふくしまエネルギーエージェンシーによる産業振興の連携等について了承。
会津若松商工会議所、会津若松観光ビューロー、 会津若松卸商団地協同組合（会津アピオ） 、 会津大学 、会津若松トラックセンター協同組合、芦ノ牧温泉観光協会、東山温泉観光協会、NPO法人みんなと湊まちづくりネットワーク、謹教地区・鶴城地区区長	10月中旬から 随時実施	脱炭素先行地域意見交換会を実施、その意見を反映して提出案をとりまとめている。 特に、会津アピオと会津大学については、計画の共同提案者となることに同意。 →どの主体も脱炭素先行地域に応募することについて同意いただいている。 →提出までの間に最終的な確認を行う。

1.経過

2.計画概要

3.今後のスケジュール

タイトル・提案者、計画の特色等

提案全体の タイトル	デジタルを活用した「会津若松モデル」によるゼロカーボンシティ会津若松の実現
主たる提案者	福島県会津若松市
共同提案者と 役割	1.福島県 先行地域内県有施設の脱炭素、人材・産業育成等。 2.一般社団法人AiCTコンソーシアム・公立大学法人会津大学 スマートシティの取組と連携した事業の推進。 3.会津若松卸商団地協同組合 需要家の立場で事業を推進。産業の高付加価値化、人材育成等。
計画の特色	- スマートシティ会津若松の取組として、地域事業者と大手事業者によりデジタルを活用して地域課題に対応する「会津若松モデル」によって地域脱炭素を進める。「デジタル田園都市国家構想」の取組と連携する。 - 特に、省エネ・電化・再エネ導入・行動変容およびこれらの状況の可視化を進め、効率的・安価に再エネの地産地消を実現する「会津エネルギーアライアンス」を構築する。 - 横浜市・京都市との連携等他自治体と連携し、横展開し、国の脱炭素に貢献するとともに、会津若松市の新たな魅力として交流人口の拡大などにも結び付ける。

解決を図っていく主な地域課題①

人口減少

■年1,000人以上のペースで人口が減少



※現状に基づく人口推計 (「第2期会津若松市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」)

■特に生産年齢人口の減少率が大い

区分	2011年3月	2021年3月	変化率
現住人口	126千人	118千人	▲6.3%
生産年齢人口 (15歳～64歳)	76.0千人	65.6千人	▲13.7%

若年層の転出超過を主原因とする人口減少が続いている

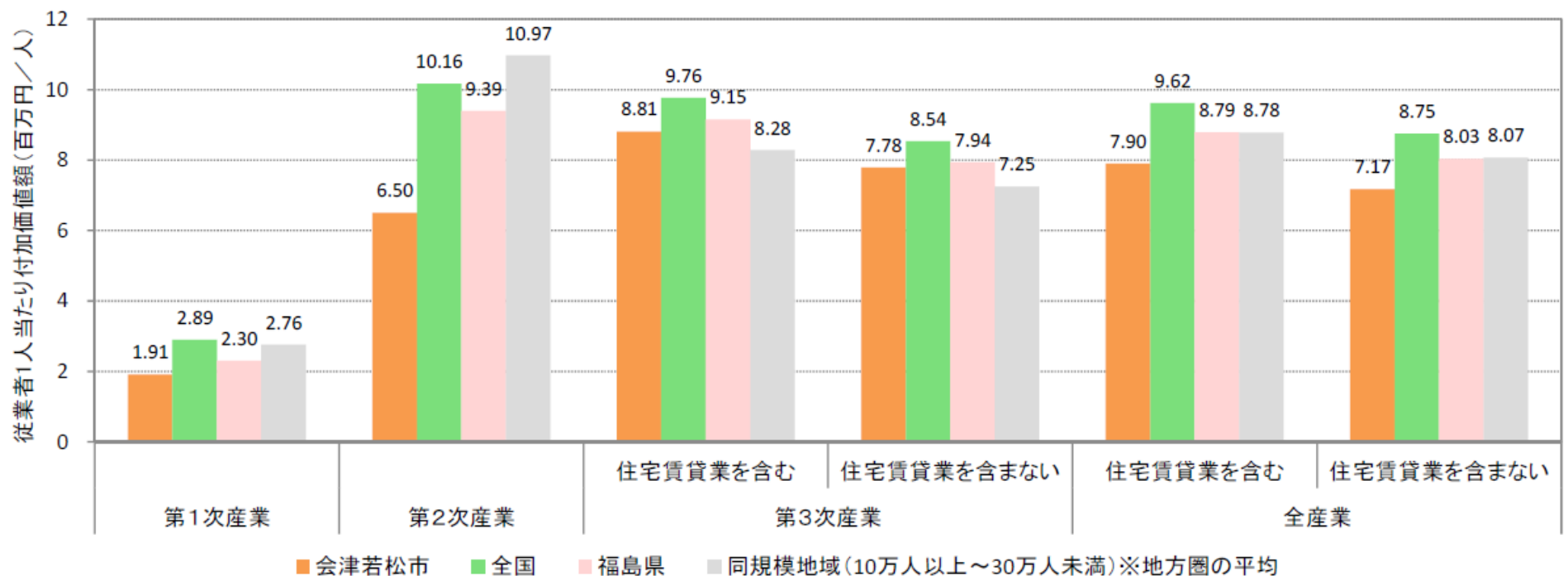
→脱炭素関連の「しごとづくり」

→再エネ活用による防災力の強化

→省エネと安定的・安価な再エネ利用による、生活しやすい環境の整備

解決を図っていく主な地域課題②

従業者1人当たり付加価値額（労働生産性）



付加価値額とは、事業活動によって生み出された価値。「地域の稼ぐ力」を表している。

付加価値額 = (売上高 - 費用総額) + 人件費、労働生産性 = 付加価値額 / 従業員数

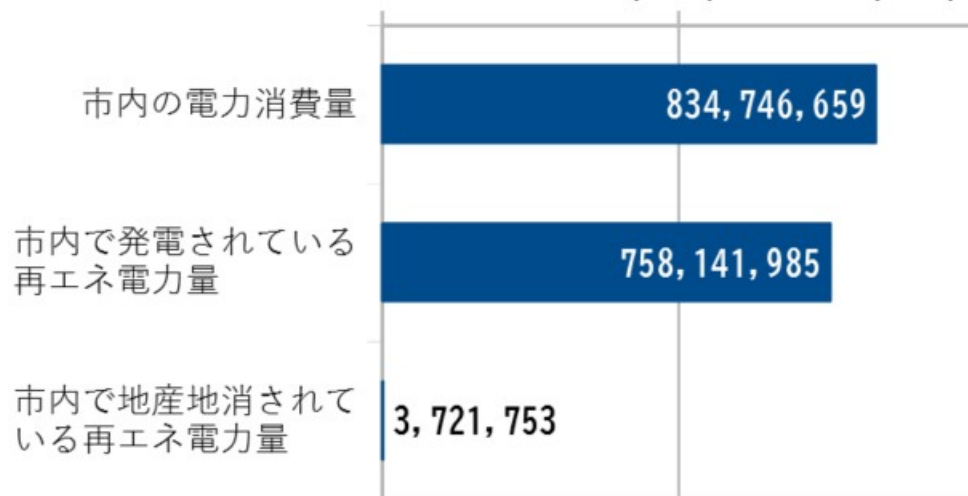
付加価値額が全国・県平均と比べて低位にある

- 省エネと安定的・安価な再エネ利用による、コストの縮減
- 事業者の脱炭素の取組による既存産業の企業価値の向上
- 脱炭素の先進地として、新規企業の立地や観光振興に繋げる

解決を図っていく主な地域課題③

市内の電力消費量等（推定） 単位：kWh/年

0 500,000,000 1,000,000,000



※上記電力量は国の公開情報やエネルギー消費統計から推定

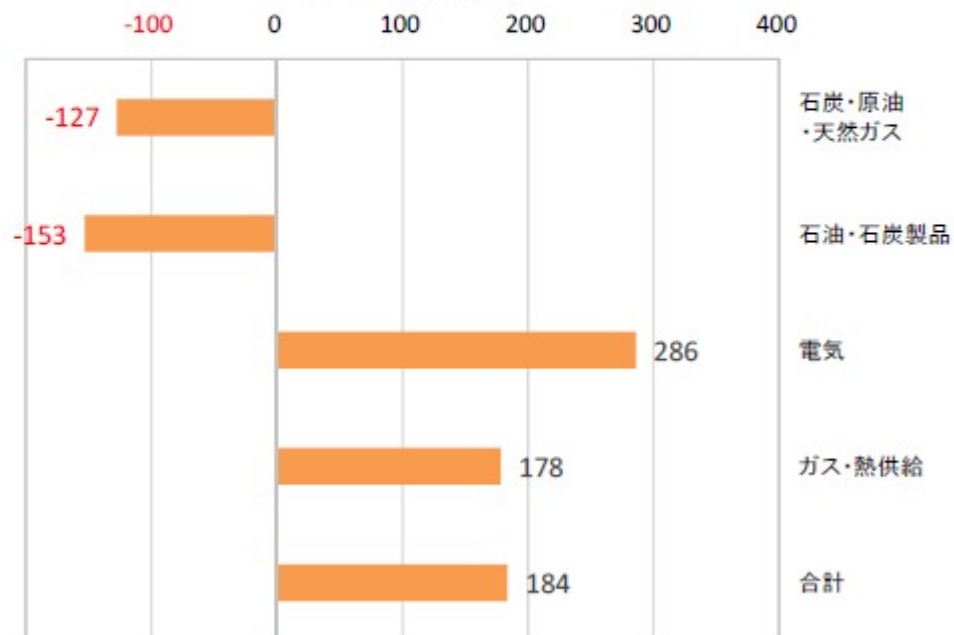
再エネの地産地消

- 安定的・安価に再エネ利用ができる仕組を構築
- 脱炭素関連産業を育成する

出典：環境省「会津若松市の地域経済循環分析（2018年度）」より

①エネルギー収支

エネルギー収支(億円)



注) 「石炭・原油・天然ガス」のエネルギー収支は、本DBの「鉱業」の純移輸出に全国平均の「鉱業」に占める「石炭・原油・天然ガス」の純移輸出の割合を乗じることで推計した。

「会津若松モデル」の目指す姿

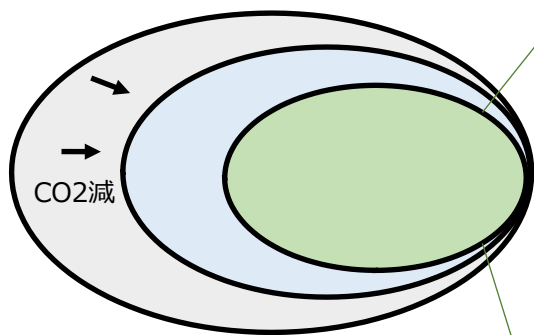
安定的な再エネ利用とデジタル技術により、自立分散型のまちをつくとともに、省エネ・RE100・エネルギーの地産地消を実現し、ゼロカーボンシティ会津若松の実現を目指す

CO2の実質排出ゼロとなる、持続可能な社会を実現する

To-Be	
Stage	地域の再エネを100%利用し、再エネを自ら作って使うことにより、クリーンエネルギー化と地産地消のまちづくりを推進する
Zero	独立して安定していない再エネを、会津エネルギーアライアンスを設立することで、安定的に利用しやすい再エネを提供
As-Is	本市では再エネの供給量が需要量の9割を満たしているが、市民が再エネを選択する仕組みがなく、地産地消は1%未満

ゼロカーボンシティ会津若松実現への取組

1. 省エネ 2. 電化 3. 再エネ化



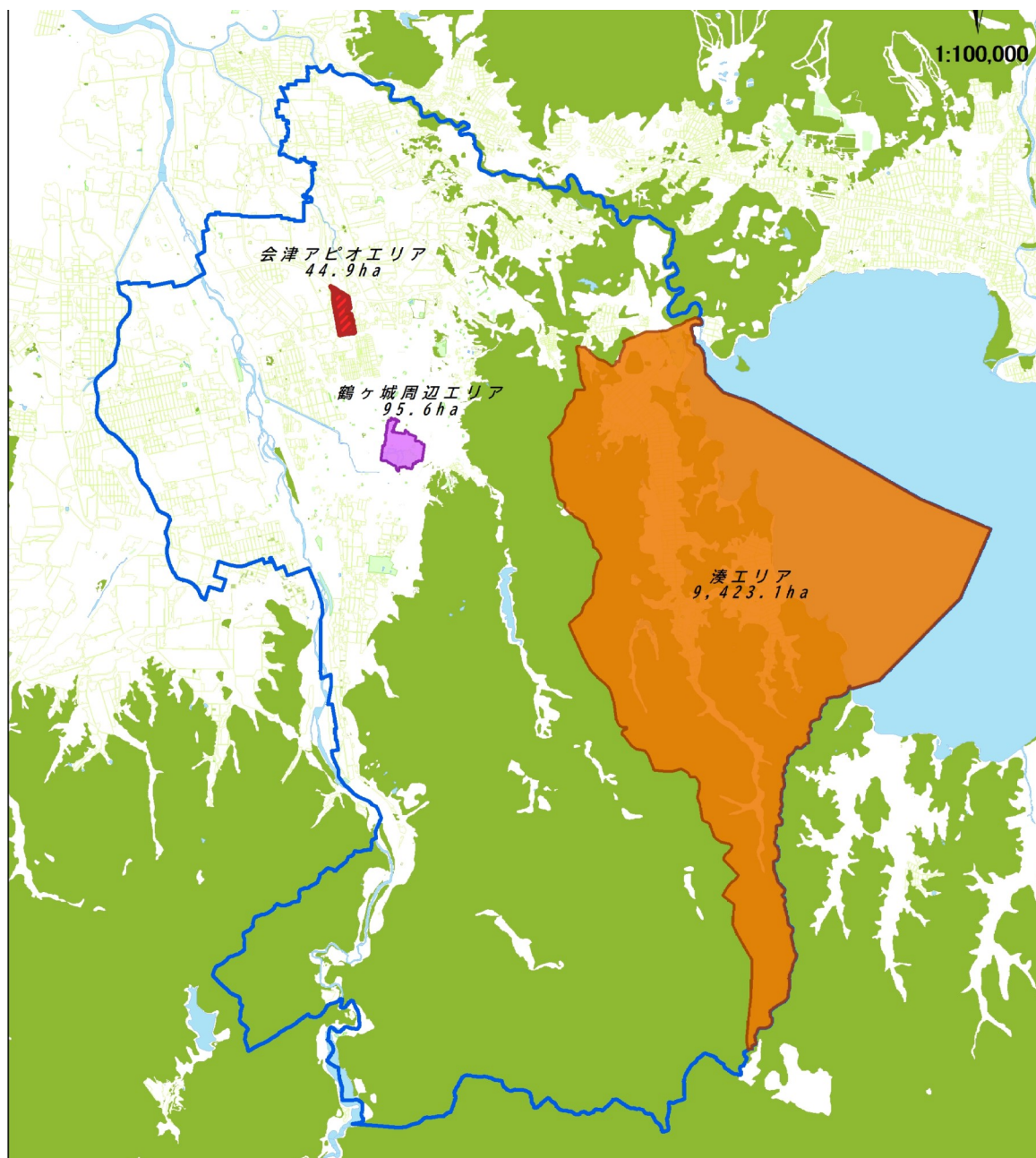
会津エネルギーアライアンス

地域の発電を集約する「会津エネルギーアライアンス」を設立。デジタル技術を活用した、再エネ地産地消の実現。

- エネルギーの需要と供給の状況を可視化し、蓄電池や電気自動車によって調整を行い、再エネを安定的に利用しやすくする。
- 市民がオプトインして会津の再エネを選択し、需要データを提供する場合には、地域ポイントを還元することで再エネの利用を加速させる。



脱炭素先行地域対象エリア（全体図）

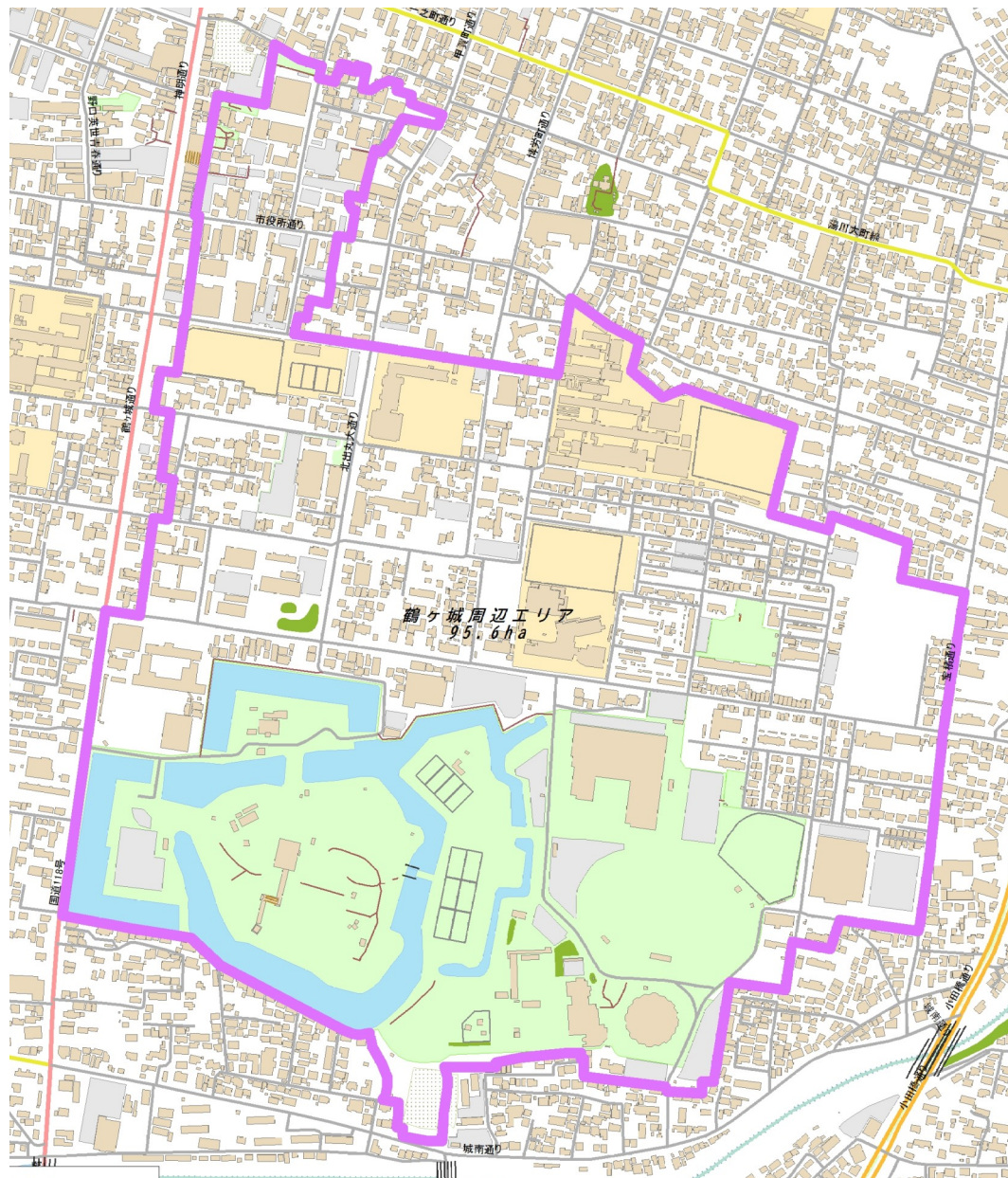


凡例

エリア名

- 鶴ヶ城周辺エリア
- 会津アピオエリア
- 湊エリア
- 行政界

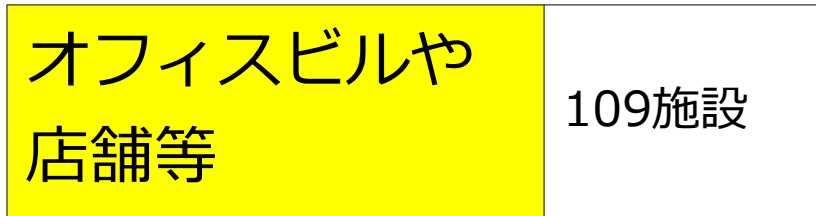
脱炭素先行地域対象エリア（鶴ヶ城周辺エリア）



住宅	472戸
オフィスビルや店舗等	398施設
市有施設	20施設
県有施設	5施設
国有施設	8施設

抽出理由

- 1.官公庁や観光施設等が集積する中核的エリアで、観光客も多く集まる場所であり、モデル性に優れるため。
- 2.多種多様な主体があり、スマートシティAiCTと連携し、複合的に地域課題に取り組むことが可能な場所であるため。



抽出理由

- 1.会津地域の物流・商流の中心で、非常に多くの事業者が密集しており、モデル性に優れるため。
- 2.エネルギー高騰が経営に悪影響を与えており、事業者団体が省エネ・再エネによる経営改善を進めているため。
- 3.会津大発のベンチャーも複数あり、脱炭素関連産業の育成も進められる場所であるため。

脱炭素先行地域対象エリア（湊エリア）



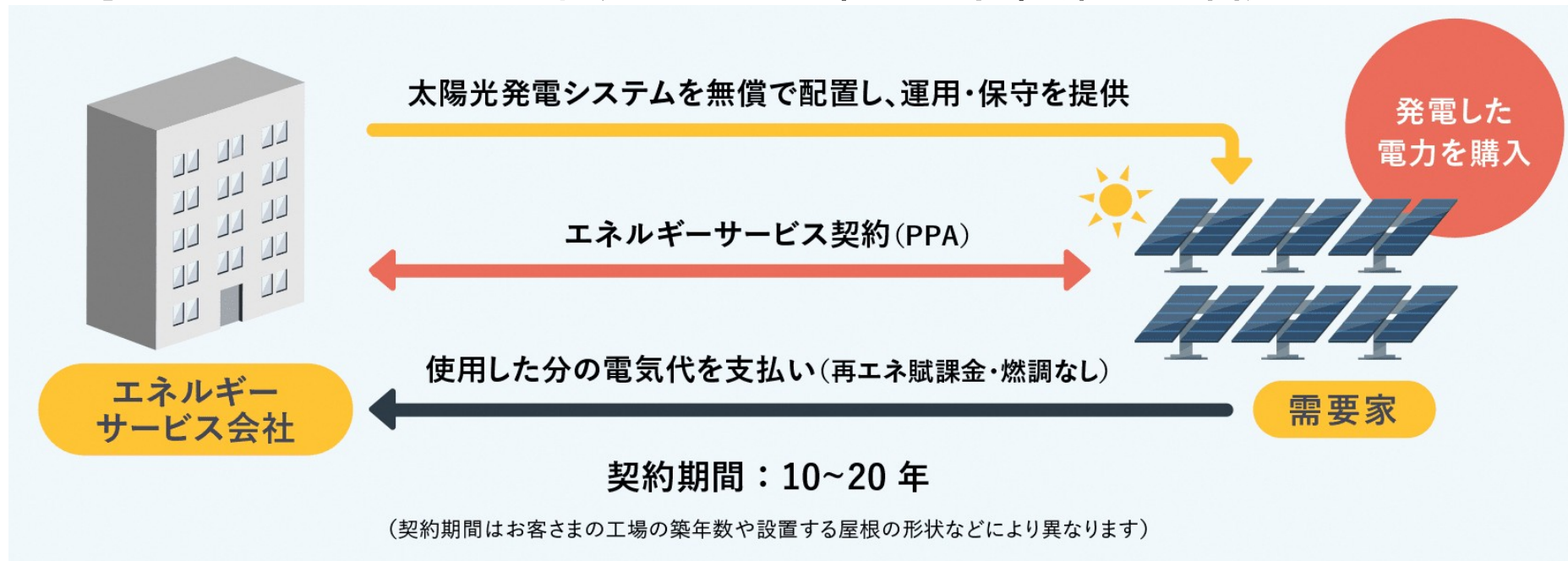
住宅	549戸
オフィスビルや店舗等	70施設
市有施設	8施設
国有施設	1施設

抽出理由

- 1.農村地域であり、バイオマスなど再エネのポテンシャルが豊富であるため。
- 2.地域活動組織が事業者や横浜市などと地域活性化に取り組んでおり、連携した取組が可能であるため。

主な取組例①「新たな再エネ供給量増加」

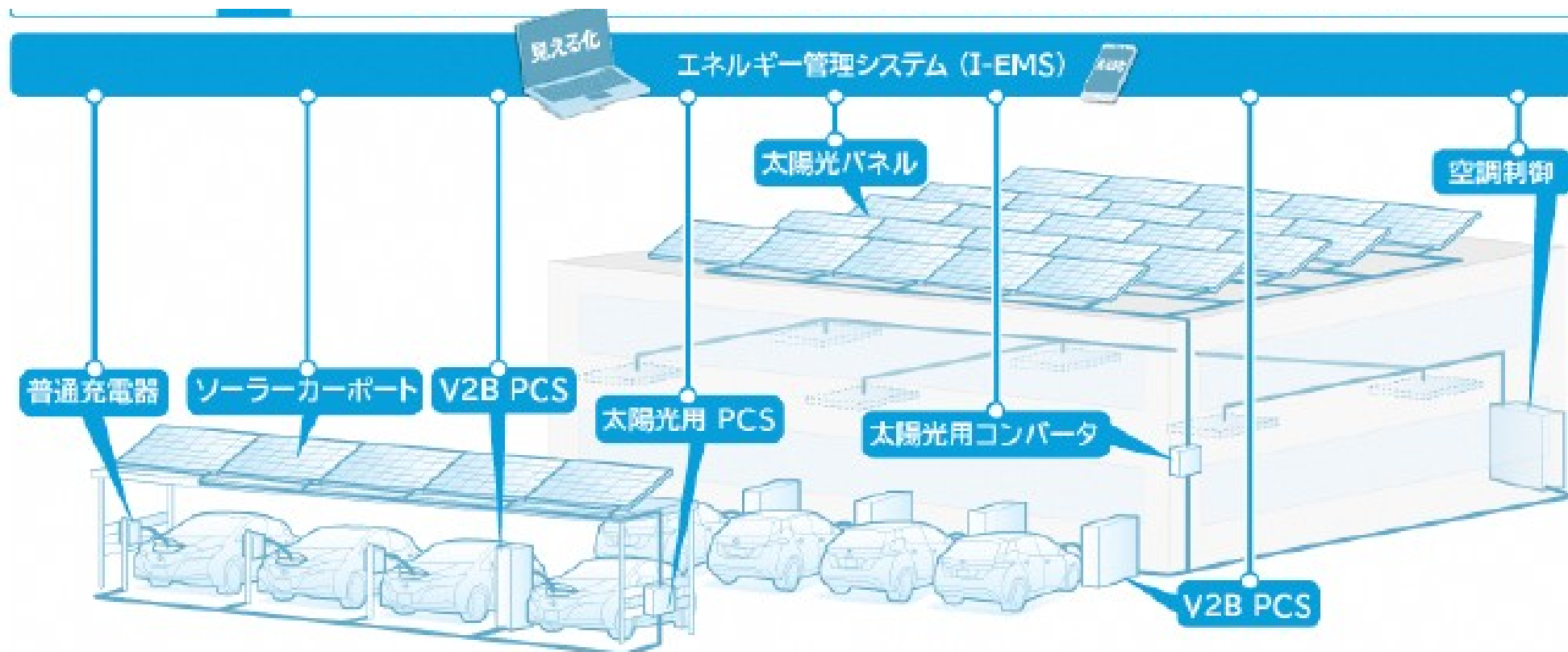
初期費用ゼロで公共施設や未利用地・事業者・住宅に太陽光を導入するモデルの活用などで再エネ供給を増加させる。



- 交付金の活用で、通常の光熱費以下で再エネを利用可能にする制度設計。家計・経営における光熱費負担の低減。需要と供給のマッチングはデジタル (AIやデータ連携基盤) を用いることで効率化。
- 防災力が向上し、事業者についてはBCP対応になる。
- 住宅やサテライトオフィスへの適用で、定住・移住促進の推進も検討する。
- 施工・維持管理を地域事業者が行うことで、関連産業・技術を育成。

主な取組例②「省エネ推進」

大規模施設において省エネ改修・EV活用・自動省エネコントロールや電力の見える化などで、省エネを推進。



①環境価値

- ・ 太陽光の余剰電力をEVのバッテリーに充電して再エネ電力を効率的に活用！

②電気代削減

- ・ 充電/放電でエネルギーコストを削減！
- ・ 空調の電動化により状況に応じた制御！
- ・ EVから放電した電力活用でピークカット！

③BCP対策

- ・ 停電時、電気供給で事業活動を継続！

④社会貢献

- ・ SDGs/ESG取組で企業価値の向上！
- ・ 災害時、避難所での給電活動で貢献！

主な取組例③「再エネ地産地消スキーム構築」

主な取組①と②によっても不足する部分について、既存再エネ電源（風力・メガソーラー等）の活用を進め、将来的には「会津エネルギーアライアンス」を構築していく。

- 現在、市内の大規模発電所の電気は、殆どが市外に流出
- 現状で利用可能な発電設備との特定卸供給契約により地産地消をまず進める。
- 取組①、②により地域において再エネ・蓄電池やEVを増やし、「会津エネルギーアライアンス」を構築する。

会津エネルギーアライアンス

地域の発電を集約する「会津エネルギーアライアンス」を設立。デジタル技術を活用した、再エネ地産地消の実現。

- エネルギーの需要と供給の状況を可視化し、蓄電池や電気自動車によって調整を行い、再エネを安定的に利用しやすくする。
- 市民がオプトインして会津の再エネを選択し、需要データを提供する場合には、地域ポイントを還元することで再エネの利用を加速させる。



主な取組例④「市民・事業者の行動変容」

データ連携基盤（会津財布等）を活用し、市民向けには購買・行動履歴に基づくインセンティブの付与（デジタル地域通貨活用）、事業者向けには市の認証制度の構築等により、行動変容を促す。

- 省エネ家電の購入や食の地産地消、ごみ削減などの行動にメリットを付与。
- データ連携基盤を活用することで、見える化を進め、施策やビジネスの妥当性を高める。

デジタル地域通貨 会津コイン 

2023年4月より拡大開始！



スマホでかんたんチャージ

お財布いらず、おつりいらず

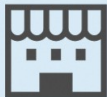
わたしに、地域にうれしい

○会津コインとは？

会津コインはスマートフォンを使って、会津地域で利用できる新しい地域通貨です。

地域独自のうれしいサービスを受けられたり、地域で経済を回したり、一人ひとりが地域を元気に、たのしくする、地域のおかねです。

○会津コインのメリット

 **店舗事業者**

①環境利用料が**固定料金のため、利用が増えるほど店舗の負担感が小さくなります。**

②会津コインから円に**必要な時に交換**ことができ、**仕入れや経費支払い**に困りません。

 **利用者**

①地域による**地域住民や来訪客へのおもてなし**から**地域を感じ様々なうれしさを**得られます。

②**地域環境への寄付**が回る等、普段のお買い物を通じて**地域をより良くする取組に参加**することができます。

三方よし



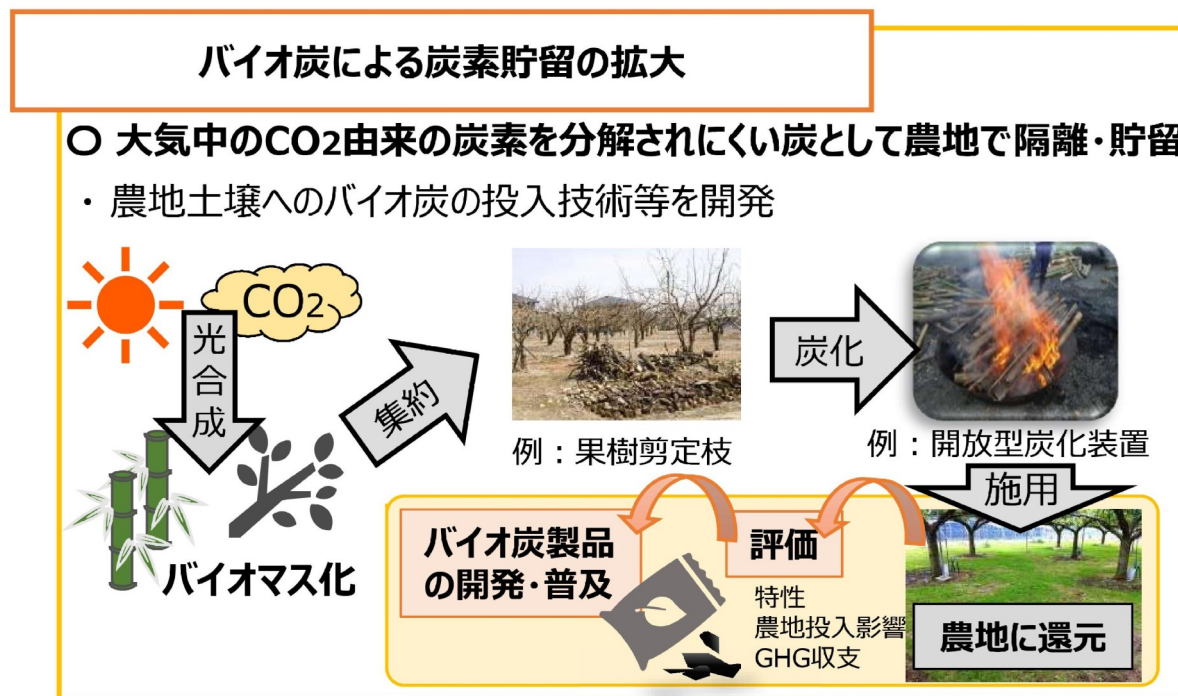
①地域の**経済活性**(お金を地域へ落とす、とどめる、回す)や、地域貢献施策の加速による**共助社会の形成促進**

②データを地域に蓄積し、**地域や地域事業者のDXを実現**

地域

主な取組例⑤「廃棄物の有効活用」

湊地区におけるもみ殻や伐木を、排出権取引の対象となる「バイオ炭」にする。

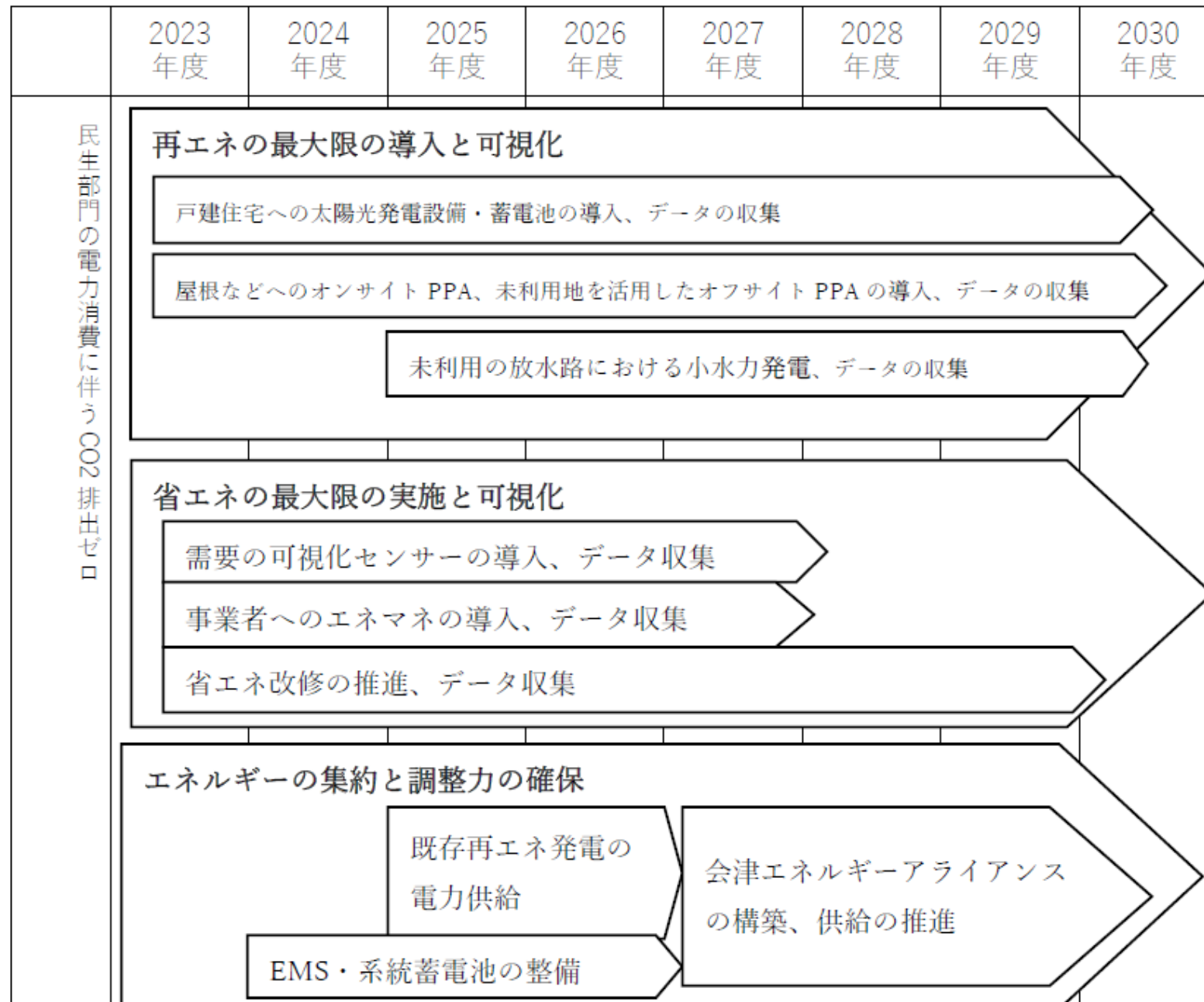


- ・ 湊地区において産業振興・地域活性化を目指して、横浜市や事業者と連携により地域主体で取り組まれている。
- ・ 排出権を市内の脱炭素で活用するほか、教育旅行に伴う排出量と相殺することで、「ゼロカーボン教育旅行」などの連携も検討。
- ・ 森林管理を進め鳥獣害対策にも繋げる。

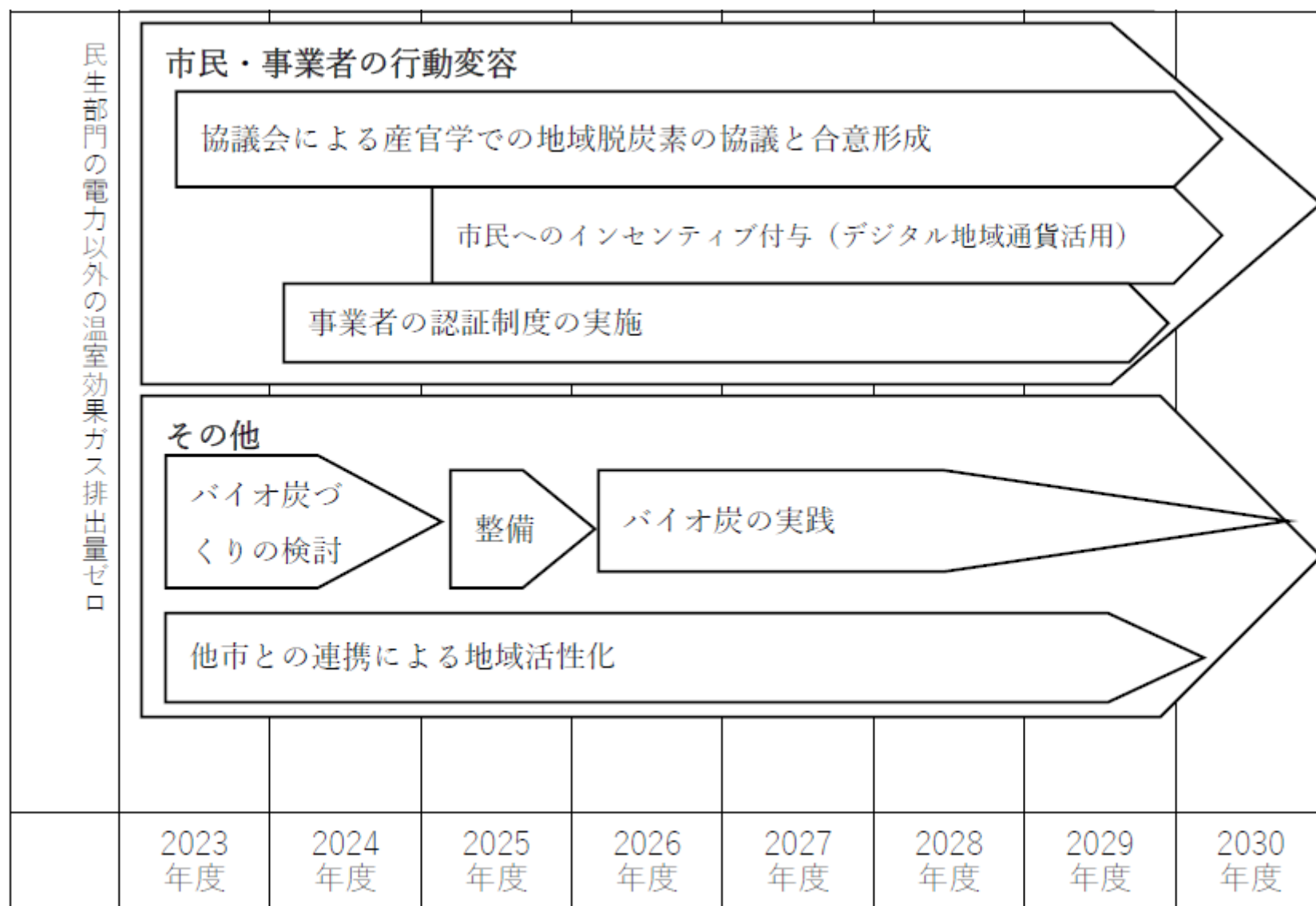
エリアと実施する取組

エリア名	地域特性	取組
鶴ヶ城周辺エリア	官公庁や観光施設等が集積する他、多種多様な主体がいる。	・省エネ改修を進めるとともに、設置可能な公共施設等の屋根に、初期費用ゼロで太陽光を導入する。 ・需要が大きく、省エネ効果が高い場合には、EVなどと組み合わせたエネルギーマネジメントの導入を検討。 ・住宅に対して、初期費用ゼロの太陽光導入を進める。
会津アピオエリア	物流商流の中心で、非常に多くの事業者が密集。会津大発のベンチャーもある。	・省エネ改修を進めるとともに、設置可能な事業者の屋根に太陽光を導入する。 ・需要が大きく、省エネ効果が高い場合には、EVなどと組み合わせたエネルギーマネジメントの導入を検討。
湊エリア	地域課題が表出している一方、地域活動組織が活性化の取組を行っている。	・省エネ改修を進めるとともに、設置可能な公共施設等の屋根に、初期費用ゼロで太陽光を導入する。 ・バイオ炭プラントを整備し、未利用材を活用してバイオ炭づくり→農地に施肥・排出権取引の対象とする。 ・住宅に対して、初期費用ゼロの太陽光導入を進める。
全エリア		・不足する再エネについては、特定卸供給により、既存のFIT電源を活用する。 ・データ連携基盤（会津財布等）を活用し、市民向けには購買・行動履歴に基づくインセンティブ付与、事業者向けには、市の認証制度の構築等により、行動変容を促す。

5年間の計画期間内の取組スケジュール（案）



5年間の計画期間内の取組スケジュール（案）



1.経過

2.計画概要

3.今後のスケジュール

脱炭素先行地域に向けたスケジュール（案）

時期	内容
令和5年2月7日～ 2月17日	（国の第三回募集期間） 市が国に計画提案書を提出。
令和5年4月（想定）	国において採択
令和5年度～	5年間の計画期間内に、毎年度、国に計画を申請し、 交付金を受領、それを活用しながら事業を実施。 事業実施に当たっては、今後設立する産官学の協議の 場「（仮称）ゼロカーボンシティ会津若松推進協議 会」にて、協議しながら進めていく。